



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東  
 コード番号 6383 URL <https://www.daifuku.com/jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下代 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 齊藤 司 (TEL) 06-6472-1261  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家、アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	210,713	14.4	23,114	38.3	23,757	36.2	21,799	78.2
30年3月期第2四半期	184,154	25.1	16,711	63.7	17,437	70.1	12,233	73.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 19,066百万円( 37.1%) 30年3月期第2四半期 13,909百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	173.31	—
30年3月期第2四半期	100.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	388,905	204,844	51.7
30年3月期	373,013	191,474	50.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 201,012百万円 30年3月期 187,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	16.1	52,000	30.2	52,900	28.7	35,000	20.7	278.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	126,610,077株	30年3月期	126,610,077株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	819,422株	30年3月期	828,727株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	125,787,681株	30年3月期2Q	121,783,530株

(注) 平成31年3月期第2四半期の期末自己株式数には77,300株、平成30年3月期の期末自己株式数には87,600株、株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)が所有する株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで11月9日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界の経済は、米国で拡大が続き、日本や欧州、新興国でも総じて堅調に推移しました。一方で、米中間の貿易摩擦などにより先行き不透明感が増してきています。

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムにおいては、eコマースをはじめとする流通、半導体、液晶、自動車、空港など幅広い産業界で活発な投資が継続しています。

このような経済・事業環境のもと、当社グループの業績は順調に推移しました。受注・売上・利益ともに、第2四半期連結累計期間としては過去最高の数字となりました。

受注は、東アジア・北米の半導体工場、国内の医薬卸・eコマースなどの流通業などの大型案件がけん引しました。

売上は、豊富な受注残をベースに順調に推移しました。

この結果、受注高は2,698億31百万円（前年同期比1.2%増）、売上高は2,107億13百万円（同14.4%増）となりました。

利益面では、ダイフク単体の増収と原価改善などによる収益力向上に加え、半導体・液晶パネル関連向けシステムを手掛ける東アジアの現地法人の好業績もあり、営業利益が順調に増加しました。また、特別利益として、当社の持分法適用関連会社であったオーストリアのKNAPP AG（クナップ株式会社、以下KNAPP社）の当社保有株式のすべてを第1四半期連結会計期間に売却したことに伴い、関係会社株式売却益69億48百万円（連結簿価との差額）を計上し、純利益を押し上げました。

この結果、営業利益は231億14百万円（同38.3%増）、経常利益は237億57百万円（同36.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は217億99百万円（同78.2%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで108.52円（前年同期112.12円）となりました。為替変動の影響により、受注高は約61億円減少しました。売上高、営業利益への影響は軽微でした。受注高影響のうち、当期間の期中受注分は約13億円、受注残に係る影響は約48億円です。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。当第2四半期連結会計期間より、量的重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間まで「その他」に含めていたClean Factomation, Inc.（韓国）を新たなセグメントとして追加しております。

## ①株式会社ダイフク

受注は、東アジア・北米の半導体工場への輸出案件、国内の一般製造業および流通業向け大型システムなどが好調であったほか、自動車生産ライン向けシステムも、国内顧客の生産再編・整備やサービス・小規模の改造案件が堅調に推移しました。

売上は、半導体・液晶パネル工場、一般製造業・流通業、自動車生産ライン向け、いずれも豊富な受注残をベースに順調に推移しました。

利益は、営業利益面では売上増、原価改善などが奏功するとともに、特別利益として当社の持分法適用関連会社であったKNAPP社の株式売却益80億30百万円（取得原価との差額）を計上したことがセグメント利益を押し上げました。

以上の結果、受注高は1,216億1百万円（前年同期比2.3%増）、売上高は929億70百万円（同12.9%増）、セグメント利益は181億86百万円（同100.2%増）となりました。

## ②コンテックグループ

米国市場は、空港セキュリティ関連向けの産業用コンピュータの売上が好調に推移しました。

日本市場は、CONPROSYSをはじめとするIoT市場向け製品群の売上が増加しています。

利益面は、生産性の向上と売上の増加により、増益となりました。

この結果、受注高は84億56百万円（前年同期比10.6%増）、売上高は78億28百万円（同2.5%増）、セグメント利益は5億71百万円（同36.8%増）となりました。

## ③Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、半導体生産ライン向けが好調に推移し、一般製造業および流通業もeコマース向けが拡大しています。自動車生産ライン向けは、自動車会社が車種戦略を慎重に検討している影響を受けました。空港向けは大型案件を受注したものの、さらに高水準だった前年同期と比べ、受注高が減少しました。

売上は受注時期や進捗の遅れなどでやや減少したものの、利益面は採算の悪い案件がほぼ一巡して改善しました。

この結果、受注高は632億75百万円(前年同期比16.3%減)、売上高は409億68百万円(同14.7%減)、セグメント利益は17億50百万円(同16.6%増)となりました。

## ④Clean Factomation, Inc. (CFI)

Clean Factomation, Inc. は、韓国にある当社100%子会社で、主に同国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供しています。また、当社グループ内の日本、台湾、中国の工場と連携して、同システムのグローバル生産の一翼を担っています。昨今の半導体需要の急激な伸長に伴う生産ラインへの活発な設備投資を受けて、業績は順調に拡大しています。

この結果、受注高は230億53百万円(前年同期比65.4%増)、売上高は156億77百万円(同58.6%増)、セグメント利益は15億64百万円(同117.4%増)となりました。

## ⑤株式会社ダイフクプラスモア

主な販売先であるサービスステーション、カーディーラーなどカー・アフターマーケットともに販売台数は堅調に推移しています。

省スペース門型洗車機「ゼクス」を8月に発売しました。洗車機の導入がスペース的に難しかったカーディーラーを中心に、都市部のサービスステーション、レンタカー業界へも拡販していきます。

業績面では、サービスステーションに対する政府の補助金政策が終了したことにより、高級機種の比率が低下した影響を受けました。

この結果、受注高は59億38百万円(前年同期比5.7%減)、売上高は54億23百万円(同2.4%減)、セグメント損失は15百万円(同21百万円減益)となりました。

## ⑥その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社53社のうち、上記②③④⑤以外の国内外の子会社です。

主要な海外現地法人には、大福(中国)有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、Daifuku Korea Co., Ltd.、Daifuku (Thailand) Ltd. などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、所在国から国外への輸出も増やしています。

中国では、液晶工場新設計画が継続しており、同システムの生産が繁忙期にあります。半導体工場向けシステムも半導体国産化の方針のもと、需要が増えています。食品、医薬、自動車部品、eコマースなどの流通業向けなどでも、マテリアルハンドリングシステムの需要の裾野が拡大しています。自動車関連では、日系自動車メーカーを中心に顧客密着体制を強化しています。

台湾では、最先端の半導体工場向けシステムの受注が伸びています。

韓国では、自動車生産ライン向けシステムの受注、洗車機の販売が順調でした。

アセアン諸国やインドでは、食品・日用雑貨・医薬品などの製造業への設備投資は活発で、特に冷凍食品業界の需要が伸びています。タイは自動車の生産が好調で設備投資気運が出てきたほか、輸出企業を中心に倉庫不足が続く、食品・医薬・飲料関係の引き合いが増加傾向にあり、自動倉庫が広く認知されてきました。

ニュージーランドのBCS Group Limitedは、グループ企業と協業して、オセアニア以外での事業展開を広く強化しています。

この結果、受注高は475億7百万円(前年同期比7.1%増)、売上高は423億83百万円(同35.3%増)、セグメント利益は18億80百万円(同183.4%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当社グループの財政状態については以下のとおりであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## ①資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,889億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ158億91百万円増加いたしました。流動資産の232億47百万円の増加につきましては、現金及び預金が125億23百万円、未成工事支出金等が56億85百万円増加したことが主な要因であります。前者は関連会社株式の売却、在外子会社の短期借入、前期末の大型案件に係る代金の回収があったこと、後者は受注残の増加が寄与しました。

一方、固定資産の73億55百万円の減少につきましては、関連会社株式の減少等で、投資その他の資産のその他が57億14百万円減少したことが主な要因であります。

## ②負債の部について

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,840億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億22百万円増加いたしました。流動負債の29億1百万円の増加につきましては、海外案件の前受があったことで未成工事受入金等が55億47百万円、在外子会社の借入を中心に短期借入金が23億70百万円それぞれ増加したものの、仕入債務の支払いにより支払手形・工事未払金等が35億20百万円、未払賞与の取崩等で流動負債その他が20億93百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

一方、固定負債の3億79百万円の減少につきましては、主として退職給付に係る負債が1億74百万円減少したことが要因であります。

## ③純資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,048億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億69百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が161億35百万円増加したものの、円高等により為替換算調整勘定が38億69百万円減少したことが主な要因であります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ356億99百万円増加し、976億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ27億41百万円増加し、64億69百万円の収入超過となりました。これは、売上債権の増加額が46億19百万円、たな卸資産の増加額が97億92百万円、法人税等の支払額が93億36百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が305億89百万円と第2四半期連結累計としては過去最高であったことが主な要因であります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ137億19百万円増加し、108億89百万円の収入超過となりました。これは生産設備の維持更新を中心とした固定資産の取得による支出が24億50百万円あったものの、関係会社株式の売却による収入が132億23百万円あったことが主な要因であります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ3億48百万円増加し、32億84百万円の支出超過となりました。これは在外子会社の借入により短期借入金の純増額が27億53百万円あったものの、配当金の支払額が56億53百万円あったことが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成30年8月8日に公表した平成31年3月期通期の業績予想を以下のように変更いたしました。

平成31年3月期中間期の当社グループの業績は順調に推移し、売上・利益面ともに平成30年8月8日の公表値を上回りました。下期についても、ダイフク単体の増収と原価改善などによる収益力向上、半導体や液晶パネル関連向けシステムを手がける東アジアの現地法人の好業績に加え、サービスビジネスも好調であることから、増益が見込まれます。

順調な業績に伴い、平成31年3月期の中間配当を1株当たり5円増配して30円とすることを本日の取締役会で決議いたしました。中間・期末を合わせた年間配当予想は、過去最高の80円となります。詳細は、本日別途開示しております「剰余金の配当（中間配当金）増配に関するお知らせ」をご覧ください。

平成31年3月期通期連結業績予想の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	470,000	48,000	48,700	32,500	258.38円
今回発表予想 (B)	470,000	52,000	52,900	35,000	278.25円
増減額 (B-A)	—	4,000	4,200	2,500	—
増減率 (%)	—	8.3	8.6	7.7	—
(ご参考) 前期連結実績 (平成30年3月期通期)	404,925	39,924	41,105	29,008	235.62円

(注) 上記予想は、当社が本業績予想および配当予想修正の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因で予想値と異なる結果となる場合があります。

なお、平成31年3月期通期受注は、平成30年8月8日公表の通期予想値の510,000百万円に対し530,000百万円(3.9%増)を見込んでいます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,160	97,684
受取手形・完成工事未収入金等	163,101	165,183
商品及び製品	5,084	6,153
未成工事支出金等	10,657	16,343
原材料及び貯蔵品	11,296	14,015
その他	10,915	10,074
貸倒引当金	△128	△118
流動資産合計	286,088	309,336
固定資産		
有形固定資産	35,252	34,540
無形固定資産		
のれん	8,794	8,008
その他	5,243	5,109
無形固定資産合計	14,037	13,117
投資その他の資産		
その他	37,772	32,057
貸倒引当金	△136	△145
投資その他の資産合計	37,635	31,911
固定資産合計	86,925	79,569
資産合計	373,013	388,905
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,450	42,930
電子記録債務	22,826	24,172
短期借入金	17,267	19,638
1年内償還予定の社債	2,700	2,700
未払法人税等	10,360	9,680
未成工事受入金等	28,298	33,845
工事損失引当金	562	494
その他	20,322	18,229
流動負債合計	148,789	151,691
固定負債		
長期借入金	18,000	17,900
退職給付に係る負債	11,656	11,482
その他	3,093	2,988
固定負債合計	32,749	32,370
負債合計	181,539	184,061

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,717	20,714
利益剰余金	129,654	145,790
自己株式	△782	△767
株主資本合計	181,454	197,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,358	5,865
繰延ヘッジ損益	34	△95
為替換算調整勘定	6,360	2,491
退職給付に係る調整累計額	△5,328	△4,851
その他の包括利益累計額合計	6,424	3,409
非支配株主持分	3,595	3,831
純資産合計	191,474	204,844
負債純資産合計	373,013	388,905

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	184,154	210,713
売上原価	147,254	164,557
売上総利益	36,900	46,156
販売費及び一般管理費		
販売費	8,859	9,333
一般管理費	11,329	13,708
販売費及び一般管理費合計	20,188	23,041
営業利益	16,711	23,114
営業外収益		
受取利息	89	244
受取配当金	214	231
持分法による投資利益	272	162
為替差益	146	—
受取賃貸料	117	121
その他	110	152
営業外収益合計	950	911
営業外費用		
支払利息	172	149
為替差損	—	76
その他	51	42
営業外費用合計	224	268
経常利益	17,437	23,757
特別利益		
事業譲渡益	43	—
関係会社株式売却益	—	6,948
その他	16	45
特別利益合計	60	6,994
特別損失		
固定資産除売却損	43	160
その他	1	2
特別損失合計	44	162
税金等調整前四半期純利益	17,453	30,589
法人税、住民税及び事業税	5,269	9,410
法人税等調整額	△197	△842
法人税等合計	5,071	8,568
四半期純利益	12,381	22,021
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,233	21,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	221

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,076	614
繰延ヘッジ損益	△68	△130
為替換算調整勘定	△800	△2,843
退職給付に係る調整額	626	472
持分法適用会社に対する持分相当額	693	△1,069
その他の包括利益合計	1,527	△2,955
四半期包括利益	13,909	19,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,770	18,785
非支配株主に係る四半期包括利益	138	280

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,453	30,589
減価償却費	2,105	2,219
受取利息及び受取配当金	△303	△476
支払利息	172	149
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△6,948
売上債権の増減額(△は増加)	△15,636	△4,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,346	△9,792
仕入債務の増減額(△は減少)	5,650	△960
未成工事受入金の増減額(△は減少)	139	2,964
その他	301	2,111
小計	4,535	15,238
利息及び配当金の受取額	303	477
利息の支払額	△174	△146
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,111	△9,336
その他の収入	174	235
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,727	6,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△3
定期預金の払戻による収入	3	—
固定資産の取得による支出	△2,910	△2,450
固定資産の売却による収入	71	56
投資有価証券の取得による支出	△12	△14
関係会社株式の売却による収入	—	13,223
その他	19	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,829	10,889
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	404	2,753
長期借入れによる収入	9,300	—
長期借入金の返済による支出	△9,552	△252
自己株式の取得による支出	△8	△5
配当金の支払額	△3,651	△5,653
その他	△125	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,633	△3,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	△1,551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,817	12,522
現金及び現金同等物の期首残高	64,790	85,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,973	97,673

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

当該基準では、顧客との契約から生じる収益認識について単一の包括的なモデルが導入されております。

この結果、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	ダイフク プラスモア	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	82,356	7,635	48,036	9,887	5,554	153,471	31,332	184,804
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,109	5,007	157	1,828	0	25,104	4,607	29,711
計	100,466	12,643	48,194	11,716	5,555	178,575	35,940	214,516
セグメント利益	9,084	418	1,501	719	6	11,729	663	12,392

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	178,575
「その他」の区分の売上高	35,940
セグメント間取引消去	△29,711
工事進行基準売上高の連結上の調整額	43
その他の連結上の調整額	△693
四半期連結財務諸表の売上高	184,154

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,729
「その他」の区分の利益	663
関係会社からの配当金の消去	△264
工事進行基準売上高の連結上の調整額	143
その他の連結上の調整額	△38
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	12,233

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	ダイフク プラスモア	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	92,970	7,828	40,968	15,677	5,423	162,868	42,383	205,252
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,906	5,518	484	2,253	0	31,164	8,050	39,214
計	115,876	13,347	41,453	17,930	5,424	194,032	50,434	244,467
セグメント利益 又は損失(△)	18,186	571	1,750	1,564	△15	22,057	1,880	23,938

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

## 2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	194,032
「その他」の区分の売上高	50,434
セグメント間取引消去	△39,214
工事進行基準売上高の連結上の調整額	4,719
その他の連結上の調整額	742
四半期連結財務諸表の売上高	210,713

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,057
「その他」の区分の利益	1,880
関係会社からの配当金の消去	△231
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△634
関係会社株式売却益の調整額	△797
その他の連結上の調整額	△474
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	21,799

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、量的重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間まで「その他」に含めていた「Clean Factomation, Inc.」を報告セグメントに加えております。これに伴いまして、報告セグメントを以下の通り変更しております。

(変更前)

株式会社ダイフク (ダイフク)  
コンテックグループ (コンテック)  
Daifuku North America Holding Company グループ (DNAHC)  
株式会社ダイフクプラスモア (ダイフクプラスモア)

(変更後)

株式会社ダイフク (ダイフク)  
コンテックグループ (コンテック)  
Daifuku North America Holding Company グループ (DNAHC)  
Clean Factomation, Inc. (CFI)  
株式会社ダイフクプラスモア (ダイフクプラスモア)

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。